

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進
目的	○福祉サービスの確保と質の向上を図るとともに、公的サービスとボランティアや地域の活動、地域住民の連携により、日常生活を支える地域福祉の仕組みづくりと住民が相互に支え合う社会の構築を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数	目標値		285.0	300.0	315.0	330.0	人	民生児童委員の年間訪問回数	目標値		306,000.0	312,000.0	318,000.0	325,000.0	人	
	取組目標値		350.0	350.0	350.0	350.0			取組目標値		325,000.0	325,000.0	325,000.0	325,000.0		
	実績値	351.0							実績値	320,943.0						
	達成率	—							達成率	—						
	目標値						%		目標値						%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値								実績値							
	達成率	—	—	—	—	—			達成率	—	—	—	—	—		
定性目標	平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	・成果参考指標である「福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数」は、H27年度実績でH31年度の達成目標である330件を上回ったため、取組目標としてH27年度実績をベースに設定している。 また、「民生児童委員の年間訪問回数」は、H27年度の実績がH30年度時点の目標値を上回っている状況を勘案し、H31年度の数値目標値を取組目標値として、H28年度以降同数値で設定している。															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センター経由の就職者数は微減であるが、内訳としては、県東部でH26：275人→H27：280人と増加、県西部でH26：79人→H27：71人と減少。H26の高齢者人口100万人あたりの就職者数は全国1位。 職場研修サポート事業での講師派遣決定件数は、H25：79件 H26：116件 H27:134件と増加しリピート利用が多い。 介護福祉士等修学資金は、H26年度から新規貸付枠を50名に拡大した。貸付実績（一般・新規）H26：35名→H27：30名（一般入学者の3～4割） 介護福祉士等修学資金貸付者の8～9割は県内で就職し、そのうち4～6割は過疎地域等で就職しており、離島・中山間地域の人材確保・定着につながっている。 民生委員の活動件数は、年度によって増減があるものの、10年前からほぼ横ばいだが、訪問回数は1.2倍に、活動日数は1.1倍に増えており、住民のニーズが複雑多様化し、個々に関わる時間が多くなっている。 H27年度の両施設の利用状況は、いきいきプラザ島根は延べ利用者数（貸出施設）が163733人で、利用率は58.38%、いわみーるは延べ利用者数（貸出施設）が63683人で、利用率は39.57%である。両施設とも前年度に比べ向上している。
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員の活動は、住民ニーズの多様化などにより、個々に関わる時間が多くなり訪問回数も増加している。 福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従業者については、平成31年度の目標を達成した。 主に離島・中山間地域では福祉・介護職員の人材確保が厳しい状況にあるため、引き続き人材確保を図る必要がある。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 離島・中山間地域においては、専門職を中心に福祉・介護職員の人材確保が厳しい状況にあるため、特に、離島・中山間地域における人材確保を図る必要がある。 福祉・介護職員の賃金が他産業に比較して低く、就職先として敬遠される傾向があるため、処遇改善を図る必要がある。 学生、保護者、教員等に対して、福祉・介護職場への理解を深め、進路先としての魅力をPRをする必要がある。 福祉課題の複雑化や災害援護など民生委員活動に求められるものが多岐にわたることから、負担感が増している。これに対応するために必要な知識の習得機会とそのための財源措置の拡充が必要。 島根県社会福祉協議会が行っている経営指導事業との連携により、社会福祉法人の運営に対する効果的な指導が必要である。 社会福祉法人の適正な運営に向けて、県・市で指導内容の統一的な水準を確保する必要がある。 総合福祉センターの利用率を上げるために利用者の要望等を把握しつつ、施設をより積極的にPRしていく必要がある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の確保・育成については、職場環境の改善、職員の資質向上、意識啓発等、幅広く対策に取り組んでいく。特に、若い年齢層への働きかけが重要であり、学生、保護者、教員等に福祉・介護職場への知識や理解を深めてもらい、将来、地域の福祉・介護職場への就業に繋げる取組を行っている。 今後も継続的に福祉人材の確保対策に取り組んでいくために、安定した財源を確保できるよう努める。 社会福祉法人への指導内容の統一的な水準を確保するため、県・市共同で設置・運営している所轄庁連絡協議会を効果的に運用し、県・市間の情報共有と連携、研修機会の確保により、県全体の指導監査の均質化を図っていく。 市町村、島根県民生児童委員協議会及び市町村民生児童委員協議会と連携し、民生委員の負担軽減に向け、研修の充実や民生委員活動への理解促進に取り組んでいく。 財源面で、国に対し必要な要望を行っていく。 総合福祉センター利用率の向上に向け、まずは施設に足を運んでもらうために1Fフロア等で様々な展示等を行ったり、ホームページからの情報提供等の取組を行っている。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	地域福祉セーフティネット推進事業	個別の支援を必要とする人が、その状況に応じた福祉サービスを受けることができる仕組みをつくり、安心して生活ができるようにする。	10,756	10,756	地域福祉課
2	民生委員活動推進事業	民生委員・児童委員に生活上困っていることを何でも相談でき、支援が受けられるようにする。	155,748	159,586	地域福祉課
3	福祉人材確保・育成事業	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	622,223	468,369	地域福祉課
4	社会福祉施設等の整備促進事業	社会福祉法人又は医療法人による社会福祉施設等の整備促進を図る。	347,844	291,528	地域福祉課
5	福祉サービス改善支援事業	施設運営の指導や福祉サービスに関する評価を通じて、福祉サービスの質をより高めるとともに、施設の適切な運営ができるようにする。	11,953	11,796	地域福祉課
6	福祉サービス利用支援事業	判断能力が十分でない人が手続き代行のサービスを受け、また、福祉サービスに関する苦情を解決することにより、利用者が安心して生活できるようにする。	96,053	92,173	地域福祉課
7	社会福祉法人指導事業	適正な運営を確保する。	2,801	4,257	地域福祉課
8	総合福祉センター維持管理運営事業	福祉活動の場が確保される。	175,313	175,313	健康福祉総務課
9	しまね流福祉のまちづくり推進事業	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、行政、住民組織、NPO等が協働する地域の支え合いの仕組みをつくる。	6,287	3,254	地域福祉課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					